



議会 かわさき

川崎市議会ホームページ
<https://www.city.kawasaki.jp/council/>

川崎市議会

検索



IT'S SHIGIKAI TIME! IT'S KAWASAKI TIME!

さあ、市議会に行こう!

川崎市議会では、「市民に開かれた議会」をコンセプトとしたプロモーション映像を制作。出演者の皆さんに市議会を傍聴していただき、その感想などを語っていただきました。

鈴木 淳さん
(元劇団四季アクター)
川崎市在住。東京ディズニーシー®のライブアクターとして約7,000回の舞台をこなし、現在はドラマやCMなどで活躍中。

YUUさん
(元劇団四季アクター)
川崎市在住。劇団四季退団後は umipla を設立し、海洋プラスチックを使ったアクセサリー制作のワークショップを展開している。

栗山 桜さん 戸田 凌平さん (なかはらミュージカル)
川崎市在住。中原区制40周年記念事業の一つとして誕生し、中原区の歴史を題材に上演を続ける「なかはらミュージカル」で活動中。

※以下敬称略

傍聴してみて、いかがでしたか?

戸田 議場はとても広く、地域に関わる重要な話をしていることが興味深いと思いました。

栗山 傍聴の手続きは思ったより簡単で、早く済んだのが印象的でした。

鈴木 先ほどの議論では、市民目線から地域課題の解決に取り組んでくださる議員の方、サービスを提供して下さる行政側、両方の意見を聞いたことが有意義でした。

YUU 私もそう思います。双方の意見を踏まえ、見直しやさらなる改善に向け、市の取り組みが進んでいくということがよく分かりました。

鈴木 どのようにすれば市民生活がより良くなるのかを協議して下さっていることを目の当たりにして、私たち市民にも何かできることがあるのでは? と考えさせられましたね。具体的には、議論の内容にもあった「ごみ収集」に関してです。ごみの分別や出し方にも一人ひとりが配慮するのはもちろん、地域の人たちで互いに気を付けることで、収集に従事なさる方々のご負担が少しでも軽くなるのではないのでしょうか。

YUU そうですね。私は、市民に身近な話題が取り上げられていると感じました。おかげで「市議会は難しい話をしている場所」という固定観念から抜け出すことができました。こちらには親子傍聴席があるので、子どもを連れてまた傍聴に来ます!

市議会を傍聴する出演者の皆さん

動画制作にまつわるお話を聞かせてください。

栗山 撮影で意識したのは、戸田さんと私が一緒に出ている舞台での大きな動作とは違う、ということです。特に、目の動きに気を付けました。

戸田 僕は「議場には誰でも来られるよ」ということを伝えるために優しい雰囲気をつくらうとしていたのですが、ちょっと難しかったです。

YUU お二人とも上手に演じていましたよ。この動画のコンセプトは「開かれた議会」ですので、誰でも気軽に来ることができる点を、各出演者がそれぞれに表現し尽くしていたと思います。実際、今日の傍聴で気付いたのですが、傍聴席にはAIを活用した音声認識自動システムによるリアルタイムでの字幕表示があったように、議場は聴き取りが困難な方への配慮も行き届いて

います。それを今日改めて感じました。

鈴木 多様性のある音楽のまち・かわさきにぴったりの企画でコンセプトを聞いたときからワクワクしていました。終盤には出演者と議員の皆さんで「議会にきてね」と表現していますが、共に一つの作品を創り上げていく過程が本当に最高で、この上ない経験をさせていただきました。心から感謝しています。

戸田 僕は鈴木さん・YUUさんの演技を見て、場の雰囲気を良くしたり、撮影本番でもしっかりオーラを出せたりしてすごいな! と尊敬しました。

鈴木・YUU !! (喜びのリアクション)

栗山 私はお二人の一生懸命な姿がカッコいいと思いました。その様子は動画で分かるので、多くの皆さんに見てもらいたいです。そして、議場にたくさんの人が来てくれるとうれしいです。

市議会に、ぜひ来てね!

青木功雄議長と出演者の皆さん

皆さんが出演した動画はこちらからご覧ください!

市議会コンセプトムービー

市議会議員も出演したミュージカル風の映像で議場などをご紹介します。

傍聴の流れ

おおよしが川崎市議会の傍聴の流れを詳しくご紹介します。

代表質問

令和6年 第1回 定例会
(2月13日～3月18日)

各会派を代表する議員が、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問等を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

※詳しい内容は市議会ホームページの「会議録検索システム」をご覧ください。
※会派名・所属は代表質問時点のものです。

自民党

中原区
はらのりゆき
原典之



6年度予算案の評価

Q 6年度の一般会計当初予算は8712億円で2年ぶりの増、市税収入は3年連続の増で過去最大となったが、4年3月に改定された今後の財政運営の基本的な考え方の検証と6年度予算案の評価は。

A これまでも成長と成熟を支える基盤づくりを推進しつつ、減債基金からの借入残高についても効率的・効果的な事業執行等により収支フレームに対して縮減を図ってきた。6年度予算は、歳入の増加が歳入の増加を上回り収支不足が拡大したが、総合計画第3期実施計画に掲げる施策を着実に推進し市制100周年の節目の年として未来に向けた活力ある「あたらしい川崎」を生み出すための施策を推進できる予算になったものと考えている。

子ども・子育て支援策

Q 国庫補助金等の活用や市独自の財源確保など可能な方策を検討し、地域の実情に応じたどこよりも住みやすく子育てしやすいまちを醸成するべきだが、市民が望む子ども・子育て支援と当市の実情に応じた施策推進について認識と対応は。

A 地域全体で子どもや子育て家庭に寄り添い、しっかりと支える環境づくりが求められていると考えており、当市では保

育・子育て総合支援センターを核とした子育てコミュニティ形成や、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない伴走型相談支援等、全ての子どもが成長や発達の段階に合わせて健やかに育つことができるよう取り組んでいるところである。

保育所等の利用における多子世帯支援

Q 5年第4回定例会の代表質問では、川崎認定保育園及び一時保育事業の利用者についても多子世帯支援の対象とするよう要望したが、具体的な内容は。

A 一時保育事業、年度限定型保育事業についても6年4月から認可保育所等と同様の拡充を図っていく。また現在、川崎認定保育園在園児童のきょうだいが保育所等を利用する場合に最大1万円を軽減しているが、6年4月からは認可保育所等と同様にきょうだいの年齢、利用施設等にかかわらず第2子以降の保育料軽減額を最大1万6千円に拡充していく。

ひとり親家庭養育費確保支援事業

Q 6年度の制度拡充で認証ADR(★1)事業者の利用が補助対象となるが、養育費についての合意が利用の条件となっている。不応諾が心配で申し立て自体をしない方がいることを考えれば、本来の趣旨である養育費確保に向けた支援策としてさらにADRの利用促進を図るためにも、合意を条件とせずかかった費用の一部を補助する制度とすべきだが見解は。

A 本事業は公正証書等の作成に対する補助を目的とするものであり、現在の補助制度をより効果的に実施することが養育費の取り決めの促進につながるものと考えているので、着実に取組を進めていく。

不登校対策の充実

Q 全ての児童生徒が社会とのつながりを確保できるよう、不登校対策の充実に向けた指針を新たに策定し、教室に入りづらい子どもを対象とした別室指導の充実や、ゆうゆう広場の機能拡充に向けたモデル事業等の取組を進めるとしているが、策定に当たり児童生徒や保護者の意見やニーズはどのように把握しているのか。

A 不登校傾向にある生徒へのアンケートや親の会へのヒアリング等を通して当事者の声を把握するとともに、不登校対策に係る懇談会において有識者等からの意見を聴取したところである。

消防Live映像通信システムの課題

Q 119番通報者やその協力者がスマートフォンで救急現場等の状況を消防指令センターに映像で送る消防Live映像通信システムの運用を5年12月より開始した。119番の受電が集中しても運用を可能とするためには各指令台でも対応できるような体制整備が必要だが、課題は。



消防指令センターの様子

A 本システムの運用には複数の通信員が必要となっており、効率的な運用が重要と認識しているところである。

等々力陸上競技場のネーミングライツ

Q 公共施設の命名権を有料化するというネーミングライツは、景気状況等から制度利用も低調気味になったと感じていたが、今になって当市スポーツ競技施設の象徴である等々力陸上競技場に導入するに至った理由は。

A 等々力緑地再編整備実施計画の改定に当たり、学識経験者や公募市民等で構成する等々力緑地再編整備計画推進委員会や事業手法検討部会において、持続可能な公園経営の実現に向けて新たな財源の一つとして検討を進め、本事業の契約に事業者が実施を必須とする自主事業として位置付けたものであり、事業者から提案を受けた当市が審査し、等々力陸上競技場への導入に至ったところである。

代表質疑 自民党 各務 雅彦

プレミアムデジタル商品券事業

Q 1セット当たりを1万円から5千円に引き下げた理由は。

A 本事業が物価高騰の影響を受けている市民の皆さまの消費を下支えすることが主目的であることから、多くの方々に御購入いただけるようにしたものである。

このほか、全国都市緑化かわさきフェアの取組、中央卸売市場北部市場、令和6年能登半島地震の支援状況、看護師確保対策などについて質問がありました。

みらい

麻生区
こぼりかこ
木庭 理香子



現地決済型ふるさと納税の導入

Q 我が会派は返礼品の開発に当たり、2年予算審査特別委員会で、店頭で寄付をいただき即時発行でその場で使うことを想定した電子商品券は、近隣他都市の在住者からの寄付等も十分に期待できると検討を促した。財政局長は他都市における事例も参考にしながら調査研究すると答弁しているが、その後の検討状況は。

A 6年4月以降、当市へ訪れた方がその場で寄付をすることで即時に電子商品券を取得し、宿泊費等の支払いに替えることが可能となる現地決済型ふるさと納税の導入を予定している。

市役所本庁舎1階の整備と飲食の考え方

Q 本庁舎1階に設置されるコンビニとカフェの営業日と営業時間、オープンに向けたスケジュールは。また低層階や復元棟前広場、屋上等での飲食の考え方についてどのように整理しているのか。

A コンビニが開庁日の午前7時30分から午後7時30分まで、カフェが年末年始を除く日の午前7時30分から午後9時まで

とする予定であり、いずれも5年度末の営業開始を目指して調整しているが、全国的に電線ケーブルが入手困難となりテナント工事に影響する可能性がある。飲食の取り扱いは復元棟前広場を含む本庁舎屋外敷地など、展望フロアを除いた市民利用空間での飲食を可能とするよう、本庁舎等庁舎管理要領を改正した。

北部市場の機能更新計画

Q 本計画は62年間にも及ぶ超長期間に1450億円もの事業費が投入され、32年間はPFI事業期間とし、665億円の債務負担行為を設定する案が本定例会に上程されている。起債に際しては債券市場の動向を見極め、可能な限り利息等のコスト削減の努力を求め、見解と対応は。

A 施設ごとの償還期間の短縮、利息等のコスト削減は財政負担の軽減に向け重要と認識している。償還に伴う単年度の財政負担と償還総額とのバランスを踏まえ、適切な年数での償還計画を定めるとともに、定期的な見直し等を含め、起債そのものを抑える工夫について検討していく。

避難所における災害時のトイレ利用

Q 避難所運営マニュアル標準例によると、指定避難所では下水道の状況が確認できるまで3日程度トイレに水を流さない旨の記述があるが、下水管耐震化の進捗により実態と異なる部分があり、また初期対応に関する周知も不十分と感じる。マニュアルの見直しと避難所運営会議への

周知等、改善すべき課題は。

A 下水管の耐震化が進捗したことにより、防災直後から施設周辺の下水管の使用が原則可能と考えているが、接続確認や代替トイレの使用方法について、具体的な周知が必要であり、今後も避難所運営会議や関係局区と連携して取り組み、避難所運営マニュアルの見直しを進めていく。

救急隊の充足の見直し

Q 国の整備指針に基づき比較すると当市の充足率は85.3%である。特に中原区と高津区は人口が増えているにもかかわらず、3隊ずつしか配置されておらず、1隊当たりの救急件数が他区より圧倒的に多くなっているが、充足への見直しは。



救急車

A 中原署と高津署の増隊による効果検証等を行い、救急隊の現場到着時間の短縮効果や救急件数増加に伴う救急隊員の負担軽減等を踏まえ、関係部署と連携の上、必要な施策の検討・調整を進めていく。

代表質疑 みらい 木庭 理香子

重点支援地方交付金の使途

Q 議案第88号の6年度一般会計補正予算は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が原資であり、主に生活者や事業者支援に焦点が当てられ、約10億円のプレミアムデジタル商品券事業費等が計上されているが、経済労働費以外の事業がない。予算編成に当たっての考え方は。

A 物価高騰の影響を受ける生活者や事業者への支援として、プレミアムデジタル商品券事業に加えて、経営基盤や競争力の強化に取り組む事業者を支援する事業を選定した。

プレミアムデジタル商品券事業

Q 過去のプレミアム商品券事業では、サンクスフェアという懸賞付きの商店街利用促進キャンペーンを実施した経緯もあるが、同様の事業も検討すべきでは。

A サンクスフェアは、過年度のプレミアム商品券事業の余剰金を活用して実施したものである。今後も商店街振興は重要であると考えているため、必要な支援について検討していく。

このほか、組織改正、おくやみコーナー運営事業費、児童手当及び児童扶養手当の制度改正、川崎港湾事業などについての質問や代表質疑がありました。

公明党

川崎区
はまた まさとし
浜田 昌利



現地決済型ふるさと納税の導入

Q 当市でも検討すべきだが見解と対応は。
A 6年4月以降、順次ポータルサイトの拡充を行うこととしており、その中で二次元コードを利用した現地決済型ふるさと納税の導入を予定している。これにより、当市へ訪れた方がその場で寄付をすることで宿泊費等の支払いに替えることが可能となるため、寄付受け入れ額の拡大につながるものと考えている。

学校の健康診断時の服装

Q 6年1月に文部科学省が通知した、児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施のための環境整備の考え方を、学校と保護者に対して丁寧な案内が必要になるが、当市の取組は。
A 正確な検査・診察に支障のない範囲で、原則、体操服や下着等の着衣またはタオ

ル等により身体を覆うことや必要に応じて医師が体操服等をめくって視触診を行う場合があること等について、児童生徒等や保護者に事前に丁寧に説明を行うよう文書や学校保健事務説明会を通じて各学校に周知徹底していく。

1カ月児健診の導入

Q 国の6年度予算案では1カ月児および5歳児に対する健康診査の支援が盛り込まれた。当市においても1カ月児健診を導入すべきだが見解と今後の取組は。
A 子どもの身体の発育・発達状況の確認や異常の早期発見のほか、保護者の育児への不安等も把握でき、早期支援につなげることが可能となることから、国の支援メニューに加えられたことを受け7年1月からの実施に向け取組を進めていく。

中小企業における高齢者雇用の促進

Q 高齢者が働き続けるには別の職種や業種への転向が必要となり、希望する仕事内容とのミスマッチの解消が必要となるケースがあるが現状と今後の取組は。
A キャリアサポートかわさきでは希望に合った職種の求人開拓を行うとともに、新たなスキルを身に付けるための各種講座を実施するなど求職者、求人企業双方

のニーズに応じたマッチングができるよう取り組んでいる。就業を希望する高齢者がこれまで培ってきた能力を生かして、生き生きと活躍できるよう関係機関と連携し効果的な就業支援を実施していく。



働く高齢者イメージ

代表質疑 公明党 川島 雅裕

低所得世帯への給付金事業

Q 給付対象者が収入や年度により異なることから申請漏れが起こらないよう丁寧な広報と申請の簡素化が大切だが対応は。
A 市政だよりや市ホームページを活用するとともに、さまざまな給付事業が同時期に存在することから御自身がどの支援メニューの対象となっているかが分かるよう、効果的な広報を考えていく。また申請の簡素化に向けては、引き続き電子

となる場合にはスフィア基準等を参考に取組むことも必要と考えている。

新年度予算の収支不足の認識

Q 2022年度予算をベースに作っている2023年度の予算と決算を比べると収支不足は約300億円近くも過大に算出していた。そのように2022年度予算をベースに作られた2023年度、2024年度予算は実態とかけ離れているという認識はないのか。
A 収支フレームを基本としながら、社会経済状況の変化にも的確に対応するための予算を編成しており、減債基金からの借り入れにより対応しつつ執行段階でも事業手法の効率化や歳入確保等に継続的に取り組み、借入額の縮減を図ってきた。引き続き借入額の縮減に取り組み、必要な施策、事業の着実な推進と持続可能な行財政基盤の構築の両立を進めていく。

学校給食費の無償化

Q 近隣自治体や県内でも広がりを見せているが、いつまで給食費を保護者負担にするつもりなのか、国が踏み切るまでや

らないという方向なのか。

A 当市では学校給食費に基づき食料費のみ学校給食費として保護者の負担としている。学校給食費の無償化は自治体間で格差が生じないよう国の責任において検討すべきものと考えており、引き続き国や他都市の動向を注視していきたい。

介護保険料率の改正

Q 2024年度から2026年度の改正が提案されているが、引き続き物価高騰の中で保険料の値上げは高齢者の生活を苦しめる。一般会計繰入金を増額し介護保険料を引き下げるべきであり、少なくとも第8期の保険料基準額を据え置きとすべきでは。
A 会計検査院において制度上想定されない繰り入れを行うことは費用負担の公平性を損なう恐れがあるとの指摘がなされており、一般会計からの繰り入れは適当でないと考えている。

JFE高炉等休止に伴う土地利用転換

Q JFE撤退による跡地、港湾等の整備に2千億円の市費を投入するが、一企業

申請を活用しながら対象世帯へ速やかな給付を進めていく。

代表質疑 公明党 枝川 舞

プレミアムデジタル商品券事業

Q 過去3度プレミアム商品券事業を実施してきたが、これまでの課題がどう改善され反映されているのか。併せて対象品目の拡大を求めてきたが対応は。またキャッシュレス決済を導入していない事業者へ丁寧な対応が求められるが取組は。
A 利用店舗数の確保に時間を要したことや事務経費の縮減等が課題であり、民間のキャッシュレス決済サービスを活用することで利用店舗の確保や、店舗の募集や管理に要する事務経費の縮減が図られると考えている。対象品目については、それぞれの品目に関する法令等を踏まえて品目の拡大を検討していく。またキャッシュレス決済への対応をご理解いただけるよう、さまざまな機会を通じて導入していない事業者へ働きかけていく。

このほか、防災・減災対策、まちづくり施策、高齢者施策、障がい者支援策、健康・医療施策、環境施策、港湾施策などについて質問がありました。

共産党

高津区
むねた ひろゆき
宗田 裕之



スフィア基準を踏まえた避難所整備

Q 被災者が環境の悪い中で生活することは人道的問題であるという観点のスフィア基準に避難所の設置基準を変えていく必要があるが避難所を学校に限定しては圧倒的に足りない。スフィア基準による整備を明確にし地域防災計画を見直して避難所と備蓄物資を整備すべきでは。
A 市民の身近にある市立小中学校を基本に避難所を指定しているが、地震等による被害に応じて柔軟に開設するものと考えている。また避難のフェーズに応じていつとき避難と長期的な避難では運営も異なるとともに、被災者に寄り添う形も柔軟に対応すべきであり、長期的な避難

置付けており、拠点給水を補完するものとして大変重要であると認識している。

市内中学生の市立高校受験料無償化

Q 毎年約1500名の市内中学生が市立高校を受験するが、仮にこの受験料を無償とする場合、市の負担は約330万円となり、公費での負担が特段困難な金額とは思われない。受験料無償化について見解は。
A 入学選考料については5年度からクレジットカード等による納付とし、保護者の利便性向上や教職員の負担軽減を図っている。また低所得世帯への支援として減免を行っており、現時点で全ての受験者の入学選考料を無償化する予定はない。

市立高校の授業料無償化

Q ほとんどの中学生が高等学校への進学を希望する中、教育の機会均等の観点から高等学校の授業料無償化を進めるべきである。未来を担う子どもたちの学びの機会となる完全授業料無償化は、検討すべき課題と考えるが見解は。
A 県内に在住する高校生への学費補助については国の高等学校等就学支援金、県の学費補助金による支援が行われており、今後国や県の支援制度の動向を注視しな

がら、関係局と連携して県への働きかけについても検討していきたい。また当市では、市内在住であれば市立高校以外の生徒にも支給可能な川崎市高等学校奨学金制度を設けており、引き続き同制度を適切に運用し、支援を継続していきたい。

代表質疑 維新の会 三浦 恵美

市制100周年と連携した商品券発行

Q プレミアムデジタル商品券の利用期間が7月上旬からと、市制100周年の記念すべき月に設定されている。そこで、例えば市制100周年プレミアムデジタル商品券と銘打って発行すれば、市制100周年の周知も進み、市民のシビックプライド醸成にも資すると考えるが見解は。
A 商品券事業は物価高騰の影響を受けている市民の消費の下支えを主目的に実施するもので市制100周年記念事業と目的が異なるが、配布するポスター等を活用して記念事業を御案内していく。

このほか、中央卸売市場北部市場、市制100周年記念事業・全国都市緑化かわさきフェアにおける実行委員会主催事業などについて質問がありました。

へのこれだけの支援は税金の使い方として公平性に欠けるという認識はないのか。

A 公共性・公益性の高い未来志向の土地利用を目指しており、国の重要政策と連動しながら、カーボンニュートラルの実現と同時に新たな産業の創出を図ることとしている。取組を加速し、税収の確保や雇用を生み出すことにより地域の持続的発展につなげ、市民生活を支えるとともに我が国の課題解決に資する効果的な土地利用転換を早期に実現していく。



臨海部(東京湾上空から)

このほか、子育て支援策、障がい者施策、中小企業支援、小杉駅周辺地区のまちづくり、太陽光発電設備設置などについての質問や代表質疑がありました。

維新の会

川崎区
にへい かつえ
仁平 克枝



給水タンク車による給水活動

Q 阪神・淡路大震災において、道路が寸断されて市街地中心部に水を運搬できない、需要に供給が追いつかない、自宅まで運搬する住民の負担が大きいなどの問題が浮き彫りになったが見解は。



給水車

A 給水タンク車による運搬給水は、応急給水拠点まで受水に来ることのできない災害時要援護者への応急給水等として位

議長・副議長の主な出席行事

(令和6年1月~3月)

- 1月 5日(金) 川崎市新年賀詞交換会
8日(月) 二十歳を祝うつどい
- 2月 10日(土) 認定特定非営利活動法人教育活動総合サポートセンター設立20周年式典
14日(水) 川崎市自治功労賞贈呈式
- 3月 2日(土) 川崎市立看護短期大学卒業式・閉学式
22日(金) 橘処理センター完成式典
このほか、各種行事に出席しています。



用語解説

P2 ★1 ADR
Alternative Dispute Resolution の略で、裁判によらず公正中立な第三者が当事者間に入り、話し合いを通じて解決を図る手続のことです。

令和6年 第1回 定例会

2月13日～3月18日の35日間の会期で開きました!



主な活動状況

Table with columns: Date, Session Name, Content. Includes dates from 2月13日 to 3月18日 and sessions like 本会議, 常任委員会, 予算審査特別委員会.

議案の賛否状況(各会派別) (○は賛成、×は反対) ※会派名・所属は採決日時時点のものです。

市長提出議案

自…自民党(17人) み…みらい(14人) 公…公明党(11人) 共…共産党(8人) 維…維新の会(5人) 無…無所属 (1) 重富達也議員 (2) 飯田満議員 (3) 三宅隆介議員 (4) 月本琢也議員 (5) 吉沢章子議員

Main table of proposals with columns: No., Title, Decision, and party support (自, み, 公, 共, 維, 無).

Table of proposals with columns: No., Title, Decision, and party support (自, み, 公, 共, 維, 無).

※1 (2)(5) 賛成、(1)(3)(4) 反対 ※2 (2)～(5) 賛成、(1) 反対

可決した意見書

- 政治家の政治資金に関わるコンプライアンス遵守を求める意見書
※議決した議案、可決した意見書の本文は市議会ホームページに掲載しています。

会派・議員の所属変更、会派名の変更

3月25日に維新の会は、所属していた三浦恵美議員が無所属となり、「あしたの川崎・日本維新の会川崎市議会議員団」(略称「川崎・維新」)に名称を変更し、無所属の重富達也議員が川崎・維新の所属となりました。また、団長は岩田英高議員、副団長は仁平克枝議員となりました。

常任委員会等委員名簿 ◎委員長 ○副委員長 (令和6年4月2日現在)

Table of committee members with columns: Committee Name, Party, Member Name.

※次の定例会は5月31日(金)から開かれる予定です。
※次号の「議会かわさき」は9月1日(日)に発行予定です。